

【目的】 高齢化率の進行著しいわが国における、高齢者の住宅事情を把握し、居住状況改善のための方策を探ることを目的とし、住宅統計調査報告を分析した。

【方法】 資料調査：昭和33年、38年、43年、48年、53年、58年、63年、住宅統計調査報告、総理府統計局。平成2年国勢調査。分析した内容：全国の世帯の型、65才以上の世帯における、住宅所有形態、住宅の規模、居住水準、年収など。

【結果および考察】 昭和63年調査による全世帯の型：65才以上の同居は75%、高齢者夫婦15%、高齢単身者10%、単身者の内訳は女性81%、男性19%。住宅の所有形態：持家が65才以上は49%、65才未満は51%。全国の単身世帯中65才未満51%、65才以上は19%、その19%が全国の持家の49%を占めている。住宅の規模：延べ面積の最高率は持家における同居120~199㎡31%、夫婦100~145㎡25%、単身30~49㎡27%の順である。室数の最高率は持家の同居7室以上46%、夫婦7室以上26%、単身4室20%。借家では、単身2室40%、同居3室32%、夫婦2室26%。居住水準：都市型誘導居住水準は夫婦76%、単身68%、同居56%。年収：昭和63時点での最高率は、持家の場合75才以上は100万円未満34%、100~200万円25%、次いで65~74才の100~200・200~300万円各々21%、ちなみに65才未満は500~700万円である。以上から全般的には、高齢者世帯は持家率、居住水準共に高いが、身体機能を助ける設備が要るまた家賃補助がもとめられる。